

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会 記 録

1 会議の日時	令和6年12月18日 開 会 午前 9 時 57分 閉 会 午前 11 時 33分	
2 会議の場所	第1委員会室	
3 出席者	委 員	委員長 玉田 和浩 副委員長 松岡 正人 村下 貴夫 佐藤 武彦 高殿 尚 長屋 光征 広瀬 修 所 竜也 小川 祐輝 木村 千秋 判治 康信
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主査 古藤 綾乃 主任 田中 美香	

5 会議に付した案件	
件 名	審 査 の 結 果
1 岐阜県人口問題研究会中間報告について 2 その他	

名

審査の結果

- 1 岐阜県人口問題研究会中間報告について
- 2 その他

6 議 事 録（要点筆記）

○玉田和浩委員長

ただいまから、人口減少社会における地域づくり対策特別委員会を開会する。

本日の委員会は、人口減少社会における地域づくり対策に関し、「岐阜県人口問題研究会中間報告について」を議題とし、協議いただくため開催したものである。

本日は、執行部のほか、議題について報告いただくため、参考人として、岐阜県人口問題研究会座長を務められている、岐阜協立大学教授竹内治彦様にお越しいただいた。

竹内様におかれては、大変御多忙のところお越しいただき、お礼を申し上げる。

是非、活発な意見交換ができればと思うので、よろしくお願いします。

質疑については、報告終了後をお願いします。それでは、竹内様、御報告をお願いします。

（参考人説明：岐阜協立大学 教授 竹内 治彦 氏）

○玉田和浩委員長

ただいまの報告に対して、質問等はあるか。

○松岡正人副委員長

人口減少対策は、県として、地域特性に基づき、市町村単位で対策を考えるのが適当か、それとも圏域単位で考えるのが適当か。

○竹内参考人

人口減少対策は国が担当する部分が大きい一方で、市町村では子育て支援を主に担当する。県は地域間連携や職場環境改善を支援する役割が適切だと考える。しかし、自治体間の連携は各首長の考えもあり難しい点も多い。

○松岡正人副委員長

公共交通もないところに住みたくないという声があるとのことだが、若年層の公共交通機関が不便であることへの不満は強いのか。

○竹内参考人

過去のアンケート調査で、特に高校生の通学環境に関して数件意見があったと承知しているが、具体的なエビデンスがあるわけではない。公共交通の利便性を地域の課題と認識しつつ、高齢者向けの交通支援に偏重している現状を改善する意識も必要だと考えている。

○玉田和浩委員長

県内に定住するためには働く場所の確保が重要であり、道路整備や企業誘致を行うなど、転出を阻止するための政策も必要ではないか。

○竹内参考人

そのとおりである。10年前は製造業の誘致など雇用の量を重視していたが、今回の研究を通して雇用の質も考えないといけないと感じた。いかに働く人が満足できる職場をつくるかが重要である。人口が減ると働き手がいなくなり、企業が成り立たなくなる。小さなことを積み重ねて雇用の質を高めることを企業にも取り組んでいただきたい。

○長屋光征委員

岐阜県が全国と比較して人口減少が緩やかな理由は何だと考えるか。

○竹内参考人

岐阜県は比較的製造業が強く、名古屋に近いなど地理的条件も優れている点が影響していると考えます。

○長屋光征委員

東京など他の自治体と同様の政策を行うのではなく、地域特性を生かした独自の政策が必要だと考え

る。市町村単位やさらにミニマムで考えていくことが重要だと考えるが、参考になる地域はあるか。

○竹内参考人

マスコミで取り上げられる事例は人口が非常に少ない地域が多く、ある程度の規模がある岐阜県で同じ取り組みを行うのは財政的に難しいため、参考にならない。先行例を参考にするというよりは、国土交通省の2050年国土計画が示す「ある程度集まって住まないでインフラを維持できない」の考え方が政策の基本となるのではないかと考える。

○佐藤武彦委員

個々の自治体の対策では限界であるというのは同意見である。国がどのような人口減少対策をすれば少しでも人口減少が止められると考えるか。

○竹内参考人

人口戦略会議の主張を引用すると、若者への経済的支援が必要である。日本の賃金体系は年功賃金となっており、若い時の給料は働いた分より安い賃金、中高年になると働いた分より高い賃金となっている。やはり、若い時からしっかり働いた分の賃金を払っていないと若者は豊かにならない。極端な例では「ドイツの出生率が上がったのは景気がよかったからであり、フィンランドは子育て支援策をやっても、景気が悪くなったら子どもの数が減った。だから、子どもの数に1番影響しているのはその国の景気だ」との意見もある。政策云々ではなく、結局、若い人たちが未来に希望を抱いて、家族を作り、子どもを作る気持ちになるということが本質で、一番の策は景気浮揚策かもしれない。

○木村千秋委員

少子化の原因は女性にあるかのような、女性のマイナス面が強調されている風潮があるがどのようにお考えか。

○竹内参考人

その点については、おっしゃるとおりである。「消滅可能性都市」の議論が10年ぶりに行われたときも、女性にそのようなプレッシャーをかけるべきではなかったと考えている。人口減少について、女性がポジティブな考えを持てるよう丁寧に伝えていくことが必要である。また翻って、男性の働き方、家庭参画が重要であり、男性が100%仕事を担うべきといった考えも変えていくことが必要である。

○木村千秋委員

人口減少対策には、性教育が重要で、これをストレートに分かりやすく発信していくことが重要だと考えるがどうか。

○竹内参考人

先の人口戦略会議や研究会の中間報告でも、プレコンセプションケア（将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと）の重要性を説いているところである。受け手にわかりやすく発信することは重要であるため、議員や行政が情報を発信する際は方法を工夫していただきたい。

○長屋光征委員

子どもの増減は景気に左右されるところがあると言われたが、私は子育て支援策は必要だと考えている。子育て支援をやめても人口は減らないとお考えか。

○竹内参考人

子育て支援策は私も必要だと思うし、これまでも十分な支援策が行われてきたことを否定するものではない。しかし、どこも似通った政策がなされていて、これ以上子育て支援策を充実させても、プラス1の政策がプラス1を生み出すほどの効果は見られないかもしれないという意味で申し上げた。

○高殿尚委員

中間報告では若年女性の流出に着目しているが、これに基づく対策が人口減少の抑制に寄与したとすると、その次のテーマは何になると考えられるか。

○竹内参考人

今回の報告では、女性の流出に対しては、職業の量ではなく、職業や働く場の質が重要であるとしている。これらが功を奏したとしても、次のテーマは一層これらの質の向上を目指していくことになると思う。

○玉田和浩委員長

ご質問も尽きたようなので、これをもって「岐阜県人口問題研究会中間報告について」を終了する。

竹内様、大変貴重な報告をいただき、あらためてお礼を申し上げます。

○玉田和浩委員長

以上で、本日の議題は終了したが、この際、他に何か意見等はあるか。

また、執行部の方、何かあるか。

(発言等なし)

○玉田和浩委員長

意見等がないようなので、これをもって、委員会を閉会する。

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会配席図

令和6年12月18日

第1委員会室

